

論文要旨

育児休業を取得した男性の仕事と家庭 に対する意識・行動の変化

経営学研究科 経営学専攻 修士課程
人材・組織マネジメントコース
結城 久美子

近年育児・介護休業法の改定に伴い男女共に育児休業を取得しやすい制度が整備されているにもかかわらず、男性の育児休業取得率は伸び悩んでいる。育児休業の取得が仕事に対してポジティブな影響を与えることが示されたならば、取得が促進がなされるのではないかと考え、本研究では育児休業を取得した男性の仕事と家庭に対する意識や行動の変化に着目した。

育児・介護休業法改定の影響を考慮し、2017年以降に1ヶ月以上の育児休業を取得し、職場復帰した男性正社員10名に対して半構造化インタビュー調査とアンケート調査を行い、次のことを明らかにした。

育児休業を取得したことによる仕事に対する意識・行動の変化では「スケジュール」「働き方」「定時退社」「効率」「業務時間外」「価値観」「対人関係」の7項目で変化が見られた。また、職場復帰後も職を降りる、定時に退社できるように仕事をするなどの行動を行い家事・育児の時間を確保していることが示された。

家庭に対する意識・行動の変化では、育児休業を取得した男性の家事・育児参加頻度の変化に着目した。第一子出産前・育児休業取得中・職場復帰直後・アンケート回答時における家事・育児参加状況を項目別に調査し、次のことが示された。育児休業取得中は第一子出産前と比較すると家事・育児両方の参加頻度を高めるが、育児により多く参加している。職場復帰直後は育児休業中と比較すると家事・育児頻度に減少が見られるものの、家事頻度は多くの項目で第一子出産前よりも高かった。職場復帰直後の家事参加頻度が第一子出産前より高い状況はアンケート回答時まで継続しており、育児休業を取得した男性は育児休業取得後に継続的に家事への参加頻度を高めることが示された。

また、筒井(2011)では料理や洗濯などのスキルを必要とする家事への男性の参加率は低いとされていたが、本研究では育児休業中の料理への参加頻度は高まった。しかし、職場復帰後には料理への参加頻度が減少しており、仕事による時間的制約が減少したならば料理を行う可能性もある。そのため男性の家事・育児への参加には企業の時間調整への協力が重要であると考えられる。